予算に対する各会派の要望・意見

全ての内容はこちらから

民主・無所属クラブ、市民クラブ藤沢、ふじさわ湘風会及び藤沢市公明党は全予算案等に賛成し、アクティブ藤沢は令和４年度一般会計予算案に反対し、日本共産党藤沢市議会議員団は令和４年度一般会計予算ほか５特別会計予算案等に反対しました。
ここでは、予算に対する各会派の要望・意見の要旨をお知らせいたします。

市民会館の再整備 市民と協働し発展を

民主・無所属クラブ　10人

①令和４年度当初予算をサステナブル藤沢、インクルーシブ藤沢、スマート藤沢、ＳＤＧｓやデジタル化等を踏まえながら進めると示したことを評価する。②地域住民のさらなる安全・安心な暮らしの確保ができるよう、家庭裁判所出張所の設置を。③いじめについては、教育委員会とは別に行政自らが、重大ないじめだけではなく、小さな相談から対応する積極的な取組を。④湘南台駅地下アートスクエア整備事業は、湘南台駅周辺のまちづくりを都市計画として再開発し、湘南台地区の盛り上げを。⑤チームＦＵＪＩＳＡＷＡ２０２０は、ボランティア活動という広範で継続的な内容とし、幅広い分野からの意見を基に関係諸団体との調整・協力を得て推進を。⑥厚木基地の動向については、今後も地域住民の不安解消のため、速やかな情報提供を。⑦太陽光発電のＰＰＡ（※）事業は、官民連携の中で補助金制度を活用し、実効性を上げること。⑧次世代自動車導入については、引き続き国の動向とともに、自動車関連事業者への影響等について注視すること。⑨緑地保全は、住宅地や商業地での緑が重要であり、公園や公共施設の緑を増やすよう具体的な対策を。⑩ビーチクリーン活動におけるごみ回収方法を切り替えることから、周知方法と活動拠点に合わせた回収場所の設置等、ボランティア活動に寄り添った運営を。⑪介護人材の不足は、ＩＣＴ活用等による職員の働きやすい環境づくりに向けた支援に努め、人材確保の定着につなげること。⑫ヤングケアラー支援は、多機関、多職種の連携による取組が必要なため、コーディネーターの役割を果たす部署を明確にすること。⑬子どもの政策を計画する際は、子どもの権利条約に掲げる参加権、意見表明権を尊重し、進めること。⑭産後ケア事業は、ケアを必要とする人が利用をためらわないよう、初回は自己負担をなくす、もしくは負担額を低く抑えること。⑮事業継続支援金事業は、国や県の支援が行き届かない事業者等への適切な支援策を経済団体と協働し、講じること。⑯有機農業を希望する方も多い新規就農者を、農地の斡旋を含め積極的に受け入れること。⑰いずみ野線延伸は、広域アクセス性に優れる鉄道を選定し、鉄道会社、国、県と連携し、早期に採算性の検討を進め、着実に実行すること。⑱４年度に予定している秋葉台公園内のスケートボード広場の整備は、北部地域の愛好者を中心に受皿となることを期待する。⑲教職員の欠員や未配置は、働き方改革に加え、国・県と連携し対策を。⑳学校開放や施設の複合化を進める際は、学校を開くことと安全をどのように両立させるかという視点に立った取組を。㉑スポーツ振興については、市民が身近な場所で競技に親しめるよう、施設整備をすること。㉒市民会館再整備は、市民と手作りしてきた文化行政の伝統を踏まえ、発展するよう取り組むこと。

行政の姿の見直し 市民目線の仕事を

市民クラブ藤沢　9人

①家庭裁判所出張所の誘致は、管轄の５市１町と連携し、設置市である本市が先頭に立って取り組むこと。②男性職員の育休産休の取得推進は個別周知や意向確認を行い、令和４年度に育休取得率30％の達成を。③本市が魅力あるまちであり続けるためにも、市長のリーダーシップとメッセージが必要であることから、今まで以上にインパクトのあるシティプロモーションを。④魅力的な未来のためにもＳＤＧｓの推進は前倒しで取り組み、共創パートナーにはインセンティブをつけること。⑤火山災害は富士山を想定し、火山灰の被害内容や具体的な対策指針の策定を。⑥ＰＰＡ事業について、全公共施設にどれだけのキャパシティと導入の可能性があるのかを示して、積極的な活用を。⑦国や県の補助を受けずに行う生きがい就労センター事業が活用されているか、自主財源を使う意義を常に考え事業を行うこと。⑧成年後見人決定までの空白期間に被後見人の預貯金管理などが可能になる緊急事務管理事業は、障がい者が増えている世情に鑑みても被後見人や家族が困らない対策を。⑨子ども食堂は地域の縁側などと連携することで多世代間交流など様々な効果が期待されるので、実現の検討を。⑩コロナ患者の後遺症支援は、コロナとの因果関係が証明できないなど進んでいないので、専門窓口の創設を。⑪産前産後ケアの充実として、より身近な施設での事業実施などを行い、ベビーファーストなまちを。⑫ＨＰＶワクチンの積極的勧奨が再開することなどから、副反応の相談などについては相談者に寄り添った対応をすること。⑬火葬場の残骨灰処理について、１０００万円もの収支増になりうることから、市民の財産が民間事業者の利益となっている現状の認識を。⑭休耕田や担い手不足の解消などを目標に、藤沢産の酒米で日本酒を造る事業が行われたが、農業振興の起爆剤として支援を。⑮サンパール広場へのＷｉ－Ｆｉ設置は必要最低限の観光インフラ整備であり、早期の設置を。⑯ごみ屋敷対策についてガイドラインを制定し解決していくとのことだが、横断的な連携が取れていないため、速やかに改善すること。⑰地域に開かれた学校のため、市内学校図書館の蔵書をデータベース化して利便性の向上を。⑱今後のスポーツ施設の再整備について、スポーツ都市宣言の理念に則った、夢のある再整備計画を早急に検討すること。⑳北部第二（三地区）区画整理事業は、これ以上の計画の遅延はあってはならない。地域住民や関係各所への情報提供を行いながら、確実に執行すること。

未来志向の政策実現 変革を恐れず挑戦を

ふじさわ湘風会　7人

①人事評価について、目標設定の在り方や評価する仕組み等、総合的な見直しを。②藤沢簡易裁判所への家庭裁判所出張所併設に向け、引き続き管轄の他市町を巻き込みながら要望活動の展開を。③ふるさと納税について、本市ならではの取組を加速させること。④地球温暖化対策を進めるため、様々な公共施設に太陽光発電システムを設置できるよう、取り組むこと。⑤医療的ケアが必要な方、重度心身障がい者の受け入れ施設について、県と連携して湘南東部障害保健福祉圏域において整備を促進すること。⑥訪問入浴サービスについて、誰もが普通に入浴できるよう、対象年齢及び使用回数の是正を図ること。⑦少年の森再整備に当たり、サウンディング型市場調査の結果と、地域住民との意見交換を十分に行い、西北部地域の活性化につながる施設となるよう検討すること。⑧道路維持管理・補修等について、ＳＤＧｓの視点を含め、サスティナブルセメントのような環境配慮型製品の活用等、新技術や新製品の動向に注視し、取り組むこと。⑨旧御所見市民センター跡地について、子どもたちが安全・安心に遊べ、地域住民が集い、地域の活性化につながる新たな拠点になるよう取り組むこと。⑩北部振興、市内経済活性化、将来にわたる税収安定のため、１日も早い相鉄いずみ野線延伸を含めたまちづくりを行うこと。⑪今後はおしゃべりも可能な癒し系のロボットとして開発を。⑤郷土づくり推進会議は２０４０年に向けた地域づくりの中核であり、若い世代の参画など、刷新に向けての抜本的な検討を。⑥生理の貧困について、すべての女子児童生徒が安心して生き生きと成長できるよう、全小中学校のトイレへの生理用品の早期配置を。⑦地域包括ケアについて、組織の体制から見直し、誰一人置き去りにしない地域づくりへの着手を。⑧交通マスタープランの改定に向け、ニーズの変化を考慮し、かつ、住民及び利用者の声を反映させ、あらゆる観点で本市に適した総合的な検討を。⑨（仮称）遠藤笹窪谷公園は、自然環境を生かし生物多様性を学び堪能できる市内唯一の公園であるため、多くの方から愛される公園となり、市北部の新しい魅力発信の場となるよう後押しを。⑩コミュニティスクールについて、教育委員会と学校の認識に大きな乖離を生じさせないよう丁寧に進めること。⑪湘南台駅地下アートスクエア整備事業について、広場の活用に向けてのルール化、管理の在り方を早急に検討し、決定すること。

感染対策と経済対策 課題整理し取組を

藤沢市公明党　5人

①地域と連携を図り、自治会組長会や地域の集いなどで、防災ナビの内容を学ぶ場、啓発の場を作ること。②防災士の資格取得について、受験料や教材費の一部を補助する制度の早期創設を。③誰一人取り残さないデジタル社会に向け、高齢者等の意見を取り入れ、ニーズに応じたきめ細かい支援の構築を。④ゆるキャラのふじキュン♡について、あらゆる場面であらゆるコンテンツに活用し、市内農水産物の消費拡大がより一層推進されるよう、引き続き学校給食用農水産物の出荷における環境整備を。⑫ウィズコロナの経済政策について、政府が進める成長と分配の両立を通じた新しい資本主義が本市において実現されるよう、引き続き取り組むこと。⑬職人版インターンシップ事業について、経営支援という観点からも、より積極的に推進すること。⑭中学校給食について、忙しい保護者が健康的でおいしいデリバリー給食を選択肢に加えられるよう、引き続きＰＲ活動を推進すること。⑮増大する行政需要を財政の裏付けによって担保できるよう、より一層健全財政の維持に努めること。⑯市民病院入院時の保証人の在り方を再度検討すること。

大型開発聖域化やめ 市民の福祉に配分を

日本共産党藤沢市議会議員団　4人

①新型コロナ感染症の自主療養方針はやめ、濃厚接触者も認定し、医師の診断のもとＰＣＲ検査実施を。②窓口業務の民間委託は公務領域を狭め、住民サービスが低下するのでやめるべき。③デジタル化は、市民の基本的人権を擁護し、住民福祉の増進を図ることを目的とすること。④マイナンバーカードの取得率を令和５年度に１００％を目指すとのことだが、取得は任意である。⑤藤沢市パートナーシップ宣誓制度は改善と充実をするとともに、公的書類の不必要な性別欄は撤廃を。⑥二酸化炭素削減目標は、２０３０年度までに、２０１０年度比で50～60％への引き上げを。⑦高齢者向けのバス等助成制度は、健康増進や経済活動など総合的な効果をもたらすことから、新たな経済的移動支援策の創設を。⑧国民健康保険は保険料の値上げはやめ、一人一万円以上引き下げるべき。⑨いきいき交流券の廃止に対し、高齢者の健康増進の観点からもスポーツ施設の利用助成制度の創設と、いきいきシニアセンターの入浴は無料に戻すべき。⑩小児医療費助成制度は所得制限なく18歳まで拡大を。⑪中学校給食は単独自校方式に切り替えるべき。⑫村岡新駅設置と周辺整備事業は中止し、バス網を整備し福祉拠点として住民要望を生かしたまちづくりに。

村岡新駅で法人税収 戦略見えず危惧

アクティブ藤沢　1人

①幕張新駅の費用負担を巡っては、企業負担を含めて協議会での決定前に千葉市議会へ提案されている。これが健全な議会とのやり取りであり、市民への説明である。村岡新駅では周辺企業に負担を求める協議も行われずに当然問題だが、新駅による周辺企業へのプラス収支、法人税収の見通し、市民への還元も見えず、大変危惧する。市税収入に戦略の明確化が必要。議会との関係も本当にこれでよいのか。

（※）PPA…2面注釈参照